調査レポート０７／２８
２００７年８月２日

グラフで見る景気予報（８月）

【今月の景気判断】

景気は、一部に減速の動きが出ているが、回復を続けている。米国向けを中心に輸出の回復は緩やかで、生産は横ばい圏の推移が続いている。また、高水準の企業収益を背景に増加していた設備投資が減速している。一方、所定内給与を中心に賃金は小幅減少しているが、雇用情勢は改善基調が続いており、個人消費は緩やかな増加基調を続けている。公共投資は、昨年度後半は前半に較べて持ち直していたが、減少基調に戻っている。また、住宅投資は、マンション着工の振れが大きいが、基調は横ばいで推移している。デジタル関連財の在庫調整、海外景気の足踏み、さらに諸コストの増加による企業収益の伸び悩みといった減速要因が残っているが、景気は回復基調を続けると予想される。

【今月の景気予報】

	３ヵ月前～	現況	～３ヵ月後		３ヵ月前～	現況	～３ヵ月後
景気全般	↗	☀	↗	輸出	→	☀	↗
個人消費	↗	☁	↗	輸入	→	☀	→
住宅投資	→	☀	→	生産	→	☀	↗
設備投資	→	☀	→	雇用	↗	☀	↗
公共投資	→	☂	↘	賃金	↘	☁	→

（注）１．３ヵ月前～、～３ヵ月後は変化の方向感（改善、横這い、悪化）を表し、「現況」は現在の水準を天気マークで表す。
２．シャドー部分は、前月から矢印および天気マークを変更した項目を表す。

【当面の注目材料】

・世界景気～米国のサブプライム・ローン問題が米国景気と世界の金融市場に与える影響。
・出荷在庫～デジタル関連財の在庫調整と需要動向。アジア向け輸出や電子部品輸出の動向。
・企業収益～原材料価格や人件費の動向と物価・収益への影響。減速の動きが出てきた設備投資。
・政策～参議院選挙での与党大敗後の政策運営。日銀の追加利上げ観測と金融市場の動向。

～本レポートについては最終ページ【景気予報ガイド】参照。

三菱UFJリサーチ&コンサルティング
調査部
【お問い合わせ先】調査部 国内経済班
小林(E‐Mail：s.kobayashi@murc.jp)

～本レポートに掲載された意見・予測等は資料作成時点の判断であり、今後予告なしに変更されることがあります。

【各項目のヘッドライン】

項目	7月のコメント	8月のコメント	ページ
1．景気全般	景気は回復している	景気は回復している	3
2．生産	横ばいで推移している	横ばいで推移している	6
3．雇用	改善の動きが続いている	改善の動きが続いている	7
4．賃金	減少している	減少している	7
5．個人消費	緩やかな増加基調にある	緩やかな増加基調にある	8
6．住宅投資	一進一退ながら横ばい	一進一退ながら横ばい	9
7．設備投資	増加が一服している	増加が一服している	9
8．公共投資	減少基調にある	減少基調にある	10
9．国際収支･輸出入	輸出・輸入とも持ち直し	輸出・輸入とも持ち直し	10～11
10. 物価	消費者物価は小幅低下	消費者物価は小幅低下	12

（注）　シャドー部分は前月と比較して見方を変更した項目

11. 世界景気	米国に改善の動き。欧州、中国は加速	米国に改善の動き。中国は加速	12
12. 世界の物価	米国、中国で加速。欧州は落ち着きを示す	中国で加速。米国、欧州は落ち着きを示す	13
13. 原油（＊）	昨夏以来の70ドル台に上昇	終値で過去最高を記録	13
14. 国内金利	長期金利は上昇後一服、短期金利は小幅上昇	長期金利は上昇後に低下、短期金利は小幅上昇	14
15. 米国金利	短期金利は横ばい。長期金利は上昇後一服	短期金利は横ばい。長期金利は低下	14
16. 国内株価	一進一退ながらも上昇基調で推移	もみ合い後、急落	15
17. 米国株価	史上最高値を更新した後、下落に転じる	一時史上最高値を更新したが、信用懸念により急落	15
18. 為替	円安後、一進一退	ドル安・円高	16
19. 金融	銀行貸出は前年比増加が続き、マネーサプライの伸びはやや持ち直し	銀行貸出は前年比増加が続き、マネーサプライの伸びはやや持ち直し	17

（＊）　参考資料：｢原油レポート｣　　→　http://www.murc.jp/report/research/index.html

2007 年８月

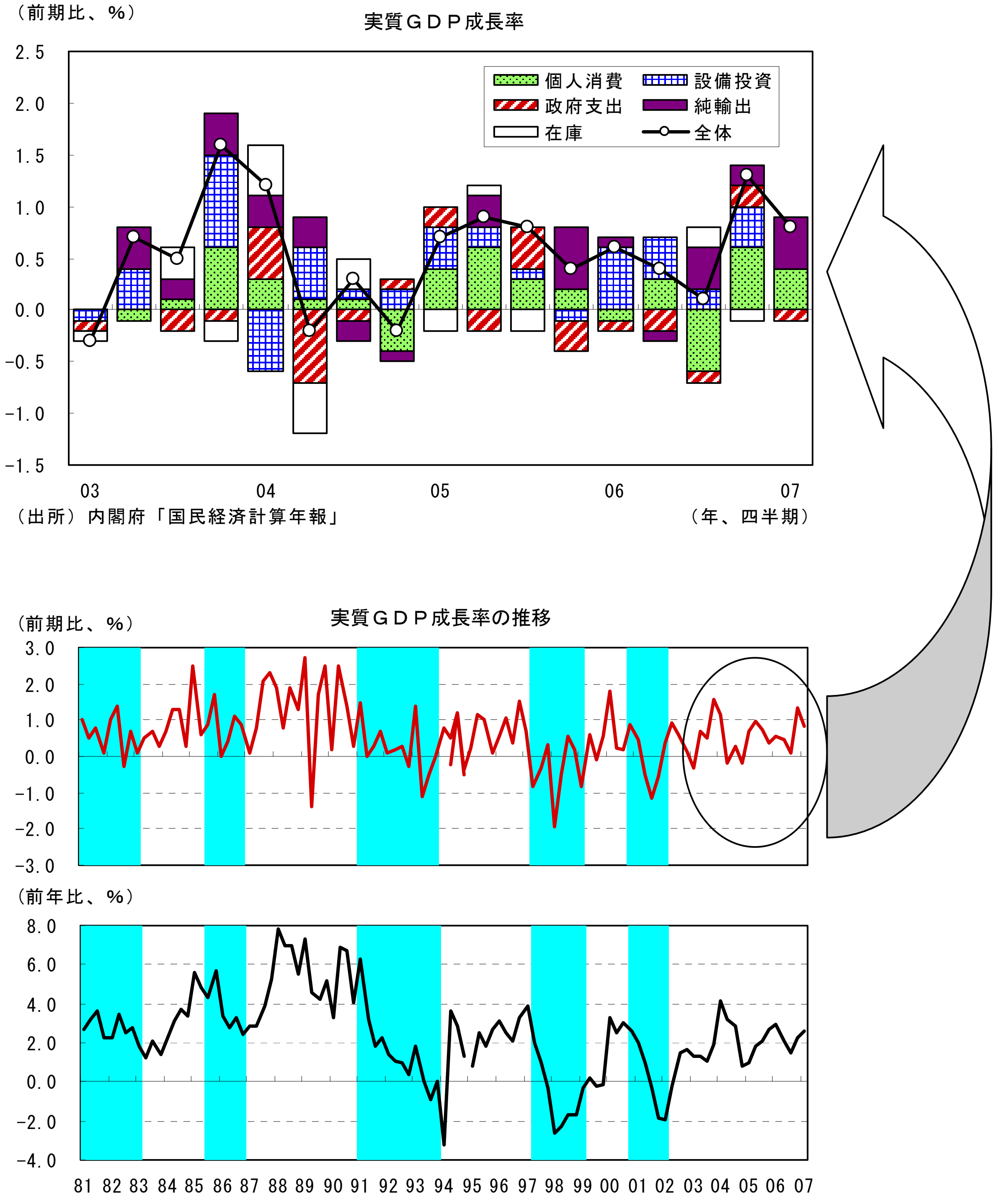
【主要経済指標の推移】

	経 済 指 標	06 4-6	06 7-9	06 10-12	07 1-3	07 4-6	07 2	07 3	07 4	07 5	07 6	07 7
景気全般	実質ＧＤＰ(前期比年率)	1.8	0.3	5.4	3.3							
	短観業況判断ＤＩ（大企業製造業）	21	24	25	23	23	22 <9月予想>					
	（大企業非製造業）	20	20	22	22	22	23 <9月予想>					
	（中小企業製造業）	7	6	12	8	6	4 <9月予想>					
	（中小企業非製造業）	-6	-8	-4	-6	-7	-10 <9月予想>					
	法人企業統計経常利益（全産業）	10.1	15.5	8.3	7.4							
	（製造業）	11.4	18.2	14.8	7.2							
	（非製造業）	9.1	13.5	2.9	7.6							
	景気動向指数（ＤＩ，先行指数）	61.1	33.3	33.3	31.9		25.0	33.3	18.2	40.9		
	景気動向指数（ＤＩ，一致指数）	84.8	84.8	62.1	21.2		27.3	9.1	70.0	60.0		
	全産業活動指数(除く農林水産業)	2.7	1.9	2.0	1.2		1.5	0.8	1.3	1.6		
	第３次産業活動指数	2.7	1.5	1.6	1.2		1.7	0.9	1.2	1.3		
生産	鉱工業生産（季節調整済、前期比・前月比）	1.3	1.3	2.2	-1.3	0.1	0.7	-0.3	-0.2	-0.3	1.2	
	鉱工業出荷（季節調整済、前期比・前月比）	1.4	1.1	1.5	-0.5	0.6	0.0	-1.1	1.0	0.2	0.7	
	鉱工業在庫（季節調整済、前期比・前月比）	-0.8	0.7	3.8	-2.0	-0.3	-0.6	-0.4	0.4	-0.4	-0.3	
雇用・所得	失業率（季節調整済、％）	4.1	4.1	4.0	4.0	3.8	4.0	4.0	3.8	3.8	3.7	
	雇用者数（季節調整値、万人）	5471	5469	5483	5520	5529	5535	5530	5540	5516	5532	
	新規求人倍率（季節調整値、倍）	1.57	1.58	1.58	1.51	1.55	1.51	1.50	1.58	1.54	1.54	
	有効求人倍率（季節調整値、倍）	1.06	1.08	1.07	1.05	1.06	1.05	1.03	1.05	1.06	1.07	
	現金給与総額	0.7	0.1	0.0	-0.7	-0.7	-1.0	-0.1	-0.2	-0.2	-1.1	
個人消費	実質消費支出(全世帯/農林漁家含む)	-1.5	-3.9	-1.7	0.7	0.5	1.3	0.1	1.1	0.4	0.1	
	実質消費支出(勤労者世帯/農林漁家含む)	-3.0	-4.3	-2.5	-0.7	0.3	-2.7	-0.3	0.4	0.9	-0.4	
	平均消費性向（勤労者世帯/季節調整値）	74.7	70.0	72.0	72.2	72.7	70.5	71.3	73.2	74.6	70.4	
	家計消費状況調査（大型消費/農林漁家含む）	4.8	3.0	0.9	-1.2		0.8	-4.2	-1.0	-0.6		
	新車登録台数（除く軽）	-9.9	-9.4	-6.8	-10.5	-8.4	-7.7	-12.4	-8.6	-7.0	-9.5	-8.6
	百貨店販売高・東京	-1.0	-0.4	-1.8	-0.9	2.2	-0.3	-2.2	-1.5	0.7	7.4	
住宅投資	新設住宅着工戸数(季節調整済、千戸)	1302	1270	1313	1252	1267	1199	1304	1291	1155	1354	
	(前年比、％)	8.6	-0.7	5.2	-1.8	-2.6	-9.9	5.5	-3.6	-10.7	6.0	
設備投資	機械受注(民需/除船電、季節調整済、前月比)	6.3	-7.8	0.3	-0.7		-4.9	-4.5	2.2	5.9		
	(同前年比)	15.4	-1.1	-1.6	-3.3		-4.2	-5.8	-9.0	-3.1		
公共投資	公共工事請負額	-11.7	-9.7	-3.1	7.7	-0.7	-4.6	17.1	1.5	-0.4	-2.9	
外需	通関輸出(金額ﾍﾞｰｽ、円建て)	14.7	15.6	11.2	12.5	13.1	9.7	10.3	8.2	15.1	16.2	
	通関輸出(数量ﾍﾞｰｽ)	8.8	8.3	3.3	2.3	4.2	-1.3	0.6	0.4	6.2	5.9	
	通関輸入(金額ﾍﾞｰｽ,円建て)	19.4	16.7	10.8	6.6	9.9	10.2	0.2	3.5	15.6	10.8	
	通関輸入(数量ﾍﾞｰｽ)	4.5	3.0	5.0	-0.2	-3.6	7.9	-6.7	-6.1	0.9	-5.5	
	経常収支（季調値、百億円）	151.9	158.9	190.5	187.5		146.5	239.1	227.9	222.6		
	貿易収支（季調値、百億円）	70.5	71.2	98.3	100.8		69.5	118.9	110.8	96.3		
物　価	企業物価指数(国内)	3.1	3.6	2.6	1.9	2.3	1.7	2.0	2.3	2.2	2.3	
	消費者物価指数(除く生鮮)	0.0	0.3	0.1	-0.1	-0.1	-0.1	-0.3	-0.1	-0.1	-0.1	
	原油価格(WTI期近物,$/b)	70.7	70.5	60.2	58.2	65.0	59.4	60.7	64.0	63.5	67.5	74.2
金　融	マネーサプライ（Ｍ２＋ＣＤ、平残）	1.4	0.5	0.7	1.0	1.5	1.0	1.1	1.1	1.5	1.8	
	貸出平残(銀行+信金)(前年比、％)	1.3	1.8	1.3	1.3	0.8	1.3	1.0	0.9	0.9	0.7	
市場ﾃﾞｰﾀ(期中平均)	無担保コール翌日物（％）	0.01938	0.22169	0.25543	0.37793	0.51366	0.35716	0.50943	0.51060	0.52052	0.50986	0.49919
	ユーロ円TIBOR（３ヶ月）（％）	0.21163	0.43031	0.48467	0.59992	0.67014	0.57469	0.67238	0.65483	0.65710	0.69849	0.75202
	新発１０年物国債利回り（％）	1.889	1.794	1.692	1.673	1.742	1.701	1.614	1.669	1.671	1.885	1.882
	ＦＦレート（％）	4.90	5.25	5.25	5.26	5.25	5.27	5.26	5.24	5.26	5.26	5.26
	米国債１０年物利回り（％）	5.06	4.89	4.62	4.68	4.84	4.72	4.56	4.68	4.74	5.10	4.99
	日経平均株価（円、期中平均）	16182	15623	16470	17385	17689	17741	17128	17470	17595	18001	17975
	日経ジャスダック平均株価（円、期中平均）	2439	2220	2118	2170	2070	2179	2123	2042	2056	2113	2056
	ダウ工業株価指数(ドル、期中平均)	11228.6	11415.3	12255.3	12414.9	13366.4	12268.6	12354.4	13062.9	13627.6	13408.6	13212.0
	ナスダック株価指数(ドル、期中平均)	2224.5	2177.9	2404.6	2433.9	2577.6	2416.2	2421.6	2525.1	2604.5	2603.2	2546.3
	円相場(¥/$、東京市場17:00時点)	114.38	116.19	117.77	119.44	120.73	120.45	117.28	118.83	120.73	122.62	121.59
	円相場(¥/ユーロ,東京市場17:00時点)	144.40	148.74	153.06	157.01	163.97	156.66	157.21	162.41	163.46	166.04	163.11
	ドル相場($/ユーロ,東京市場17:00時点)	1.27	1.28	1.30	1.32	1.35	1.32	1.33	1.36	1.34	1.34	1.37

(注) 括弧書きのない場合は、単位は前年比、％

１．景気全般　～景気は回復している

～１～３月期の実質ＧＤＰ（２次速報値）は１次速報値の前期比＋0.6%から＋0.8%に上方修正された（年率換算では＋2.4%から＋3.3%）。設備投資、純輸出が上方修正されたが、上方修正されても設備投資の伸びは低く、景気に減速の動きが出ている。今後も緩やかな回復基調は続くが、設備投資などの伸び鈍化により回復ペースが一時的に鈍る可能性がある。



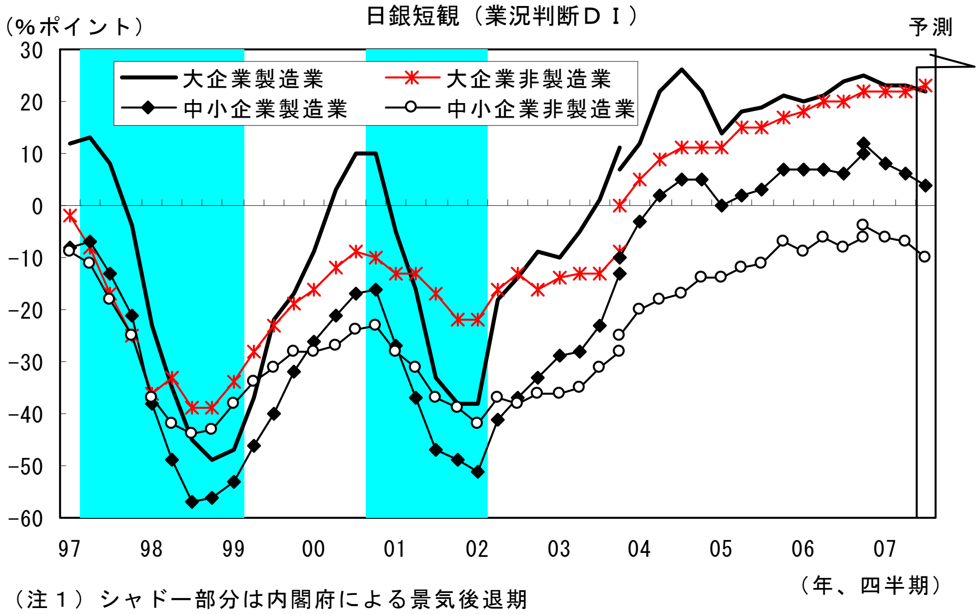
（出所）内閣府「国民経済計算年報」

（注）シャドー部分は内閣府による景気後退期
　　81～94年：固定基準年方式、95年～：連鎖方式
（出所）内閣府「国民経済計算年報」

2007年８月

～６月調査の日銀短観で、大企業製造業の業況判断ＤＩ（「良い」－「悪い」）は前回と同じ23となった。鉄鋼、非鉄金属など素材業種で悪化し、食料品、金属、一般機械など加工業種で改善した。大企業非製造業も22と前回と同水準となった。小売、対個人サービス、飲食店・宿泊など個人消費関連で悪化し、建設、運輸、通信などで改善した。中小企業は、製造・非製造業とも業況判断が悪化した。

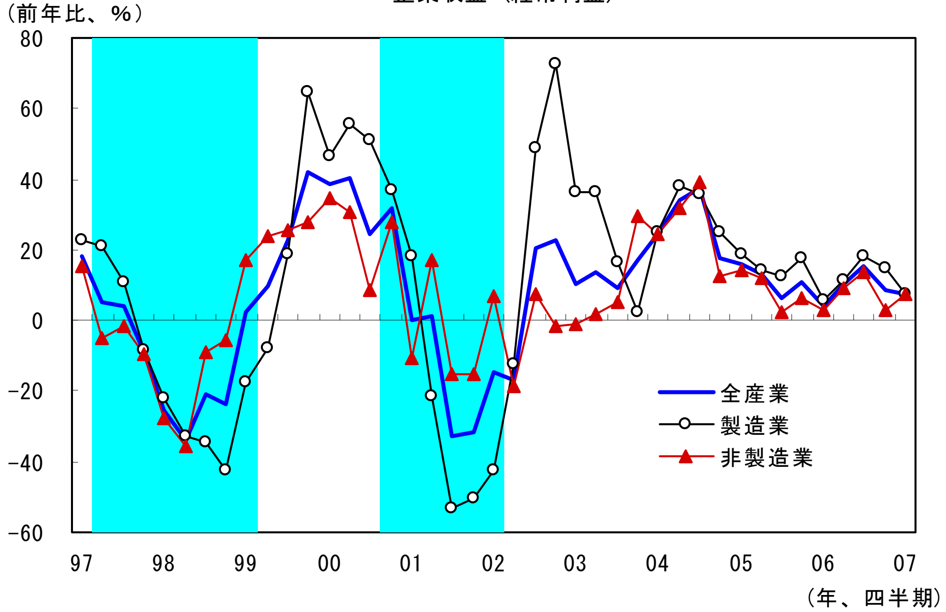
日銀短観（業況判断ＤＩ）



（注１）シャドー部分は内閣府による景気後退期
（注２）2004年3月調査、2007年3月調査時点で調査対象企業の見直しが行われたため、前後の系列にギャップがある
（出所）日本銀行「企業短期経済観測調査」

～2007年１～３月期の企業収益(経常利益、全産業)は前年比＋7.4%と19四半期連続で増加したが、増益幅は縮小しており、前期比では－0.5%と２四半期連続で減少した。輸出を中心に売上数量が増加しているが、人件費や減価償却費などの固定費の増加、仕入れ価格の上昇が収益の圧迫要因となっている。諸コストの増加に加え、生産が伸び悩んでおり、増益幅がさらに縮小する可能性がある。

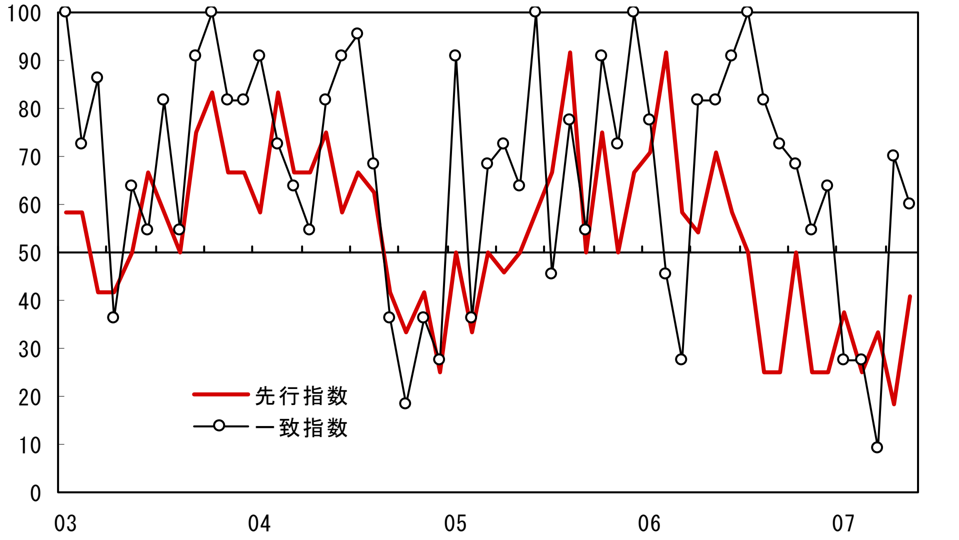
企業収益（経常利益）



（注）　シャドー部分は内閣府による景気後退期
（出所）　財務省　「法人企業統計季報」

～景気の動きに一致する一致指数は、５月は60.0％となり景気がよいか悪いかを判断する目安となる50％を２ヶ月連続で上回った。一方、景気の動きに数ヶ月先行する先行指数は、40.9％と７ヶ月連続で50％を割り込んだ。６月は、出荷、商業販売などの指標がプラスとなり、一致指数は３ヶ月連続で、先行指数も１年ぶりに50％を上回る見込みである。

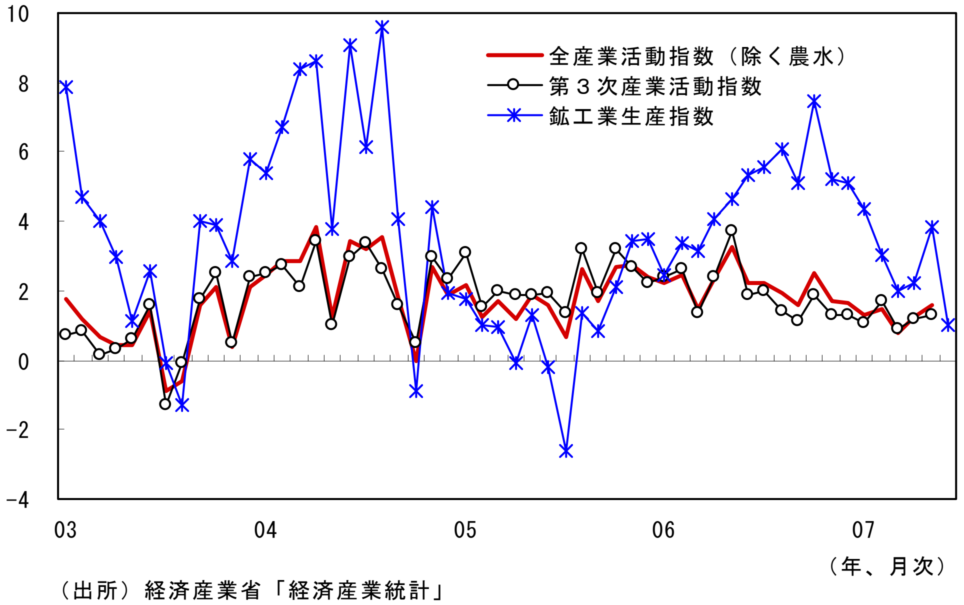
景気動向指数（ＤＩ）



（出所）内閣府「景気動向指数」

～５月の第３次産業活動指数は前年比＋1.3％、全産業活動指数は同＋1.6％と、各々45ヶ月連続、31ヶ月連続でプラスとなり、上昇幅も拡大した。第３次産業では、学習支援業、複合サービス事業が前年比低下したものの、他の業種がすべて上昇、なかでも卸売業が堅調に推移し、全体を押し上げた。６月も引き続き卸売業が好調であり、第３次産業、全産業ともに前年比プラスとなろう。

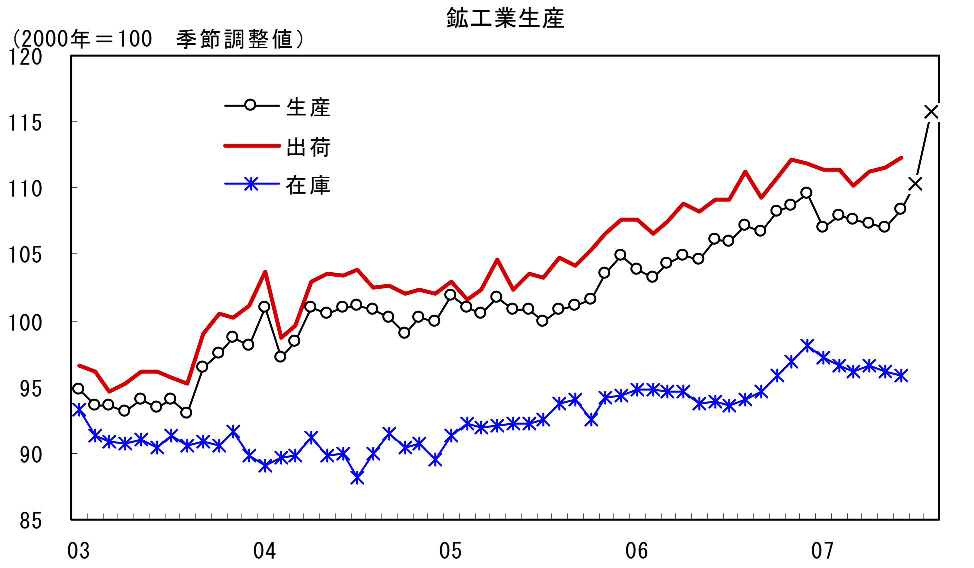
全産業活動指数



（出所）経済産業省「経済産業統計」

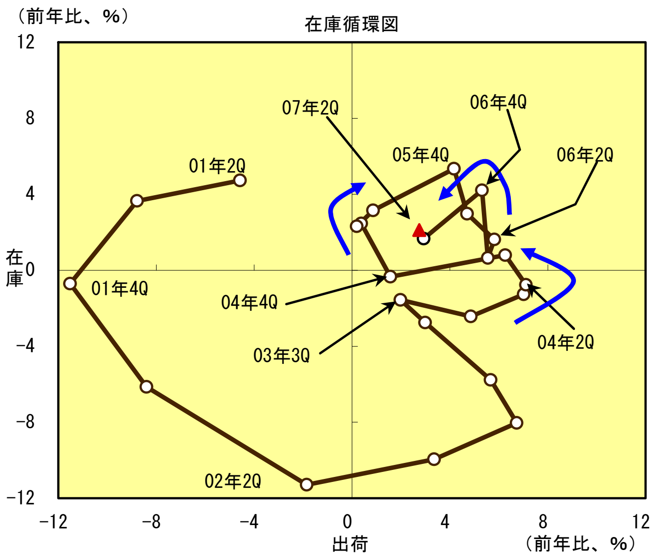
２．生産　　～横ばいで推移している

～６月の鉱工業生産は前月比＋1.2％と４ヶ月ぶりに増加に転じた。一般機械や電気機械工業が落ち込んだが、電子部品・デバイス工業や輸送機械が増加した。予測指数では７、８月も増加が見込まれている。電子部品・デバイス工業の在庫調整に加え、中越沖地震の影響で自動車生産が一時的に停止しており、７月の生産は下振れる可能性があるが、その後は増加基調が強まってくるだろう。

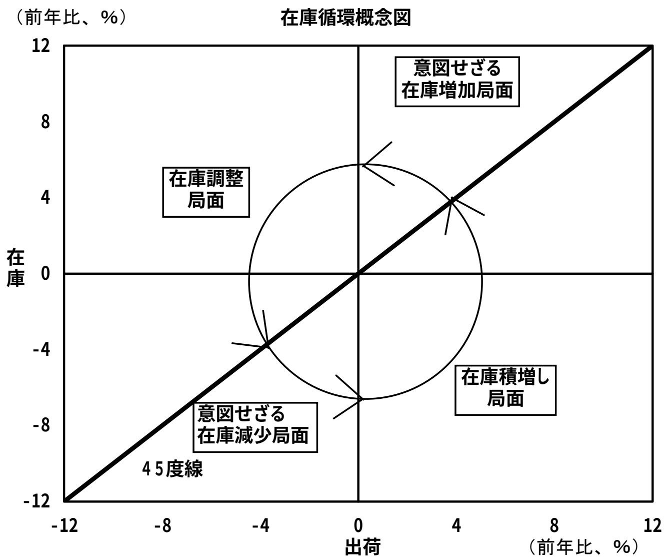


（注）「×」は製造工業生産予測調査結果から試算した予測
（出所）経済産業省「経済産業統計」

～６月は５月と較べると出荷、在庫とも前年比の伸びが縮小した（前月比では出荷が３ヶ月連続で増加する一方、在庫は２ヶ月連続で減少した）。電子部品・デバイス工業では、生産・出荷とも増加したが在庫も増加が続いている。電子部品・デバイス工業の在庫調整は夏頃までは続き、生産を抑制する懸念がある。



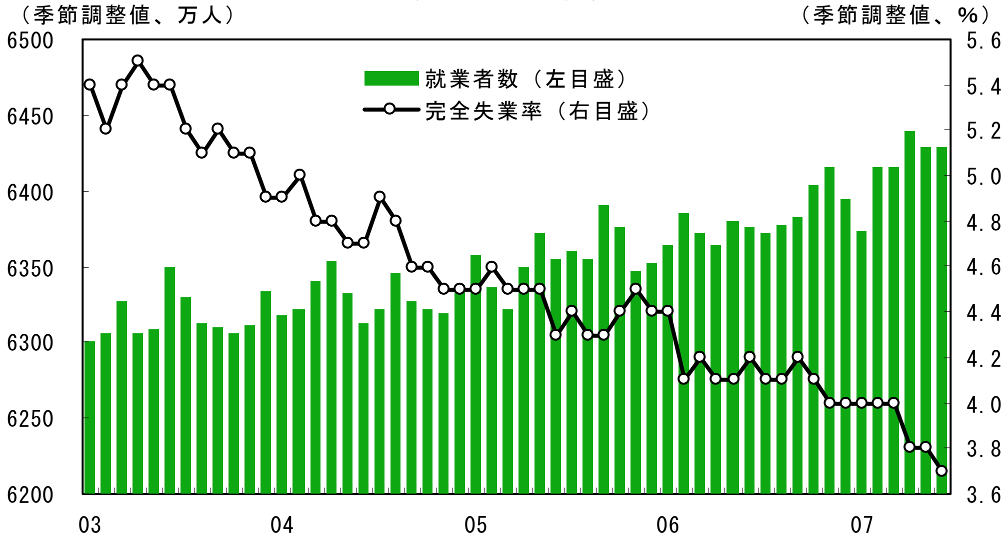
（注１）数値は四半期・原数値の前年比、在庫は期末値
（注２）2007年2Qは出荷が4-6月平均、在庫が6月の前年比
（出所）経済産業省「経済産業統計」



３．雇用　～改善の動きが続いている

～就業者の増加基調が続いている。６月は、雇用者が前月比16万人増加したが、自営業主・家族従業者が減少したため、就業者全体では同－１万人と減少した。一方、失業者は前月比８万人減少し、完全失業率は前月比0.1ポイント低下して3.7%となった。企業に人手不足感があるため雇用環境の改善は続くと考えられ、就業者は引き続き増加基調で推移しよう。

失業率と就業者数

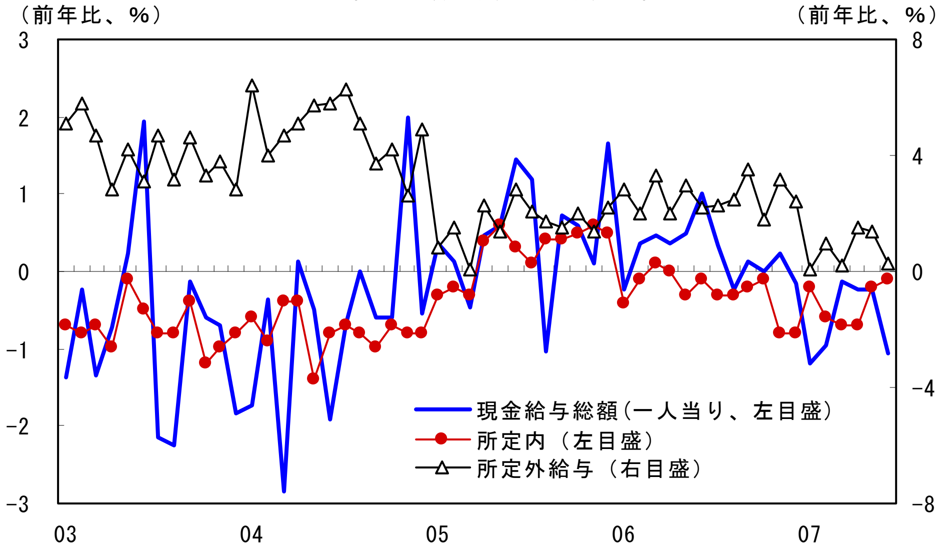


（出所）総務省「労働力調査」

４．賃金　～減少している

～６月の一人あたり現金給与総額は前年比－1.1%と７ヶ月連続でマイナスとなった。定期給与が前年比0.1%減少（所定内給与は同0.1%減少、所定外給与は同0.3%増加）したほか、特別給与が2.3%減少して全体を押し下げた。特に小規模事業所の低迷が続いている。雇用環境は改善しているが、企業の人件費抑制姿勢が続いており、賃金は伸び悩みが続くだろう。

現金給与総額と所定内・所定外給与

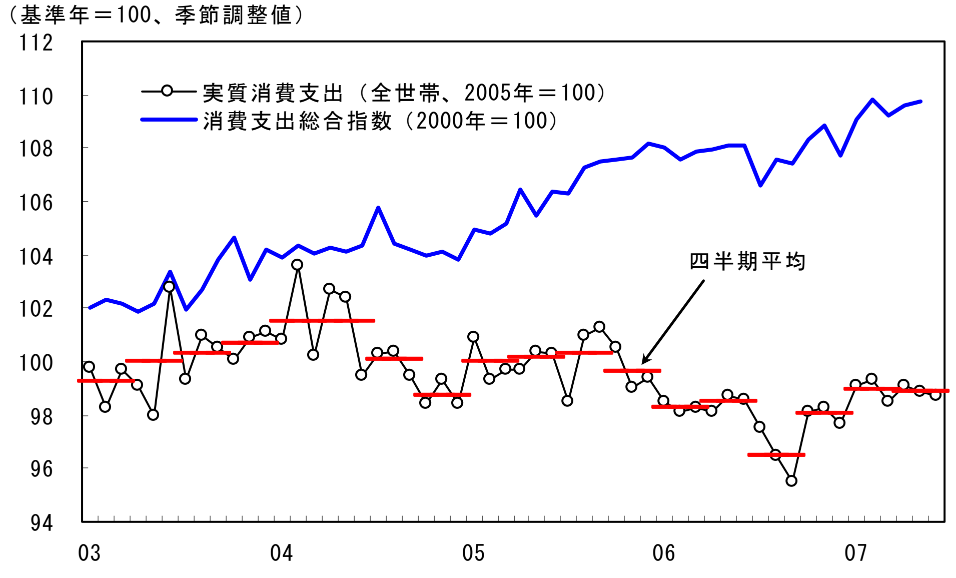


（注）名目賃金指数から計算
（出所）厚生労働省「毎月勤労統計」

５．個人消費　～緩やかな増加基調にある

～６月の全世帯の実質消費支出は、住居費や光熱・水道費などが減少したため、前月比－0.2%と減少した。四半期の推移をみると、昨年10～12月期以降、２四半期連続で増加したあと、４～６月期に前期比－0.1%と小幅ながら減少した。雇用の改善を背景に個人消費は増加基調を続けているが、賃金が伸び悩んでおり、消費の増加テンポは緩やかなものにとどまるだろう。

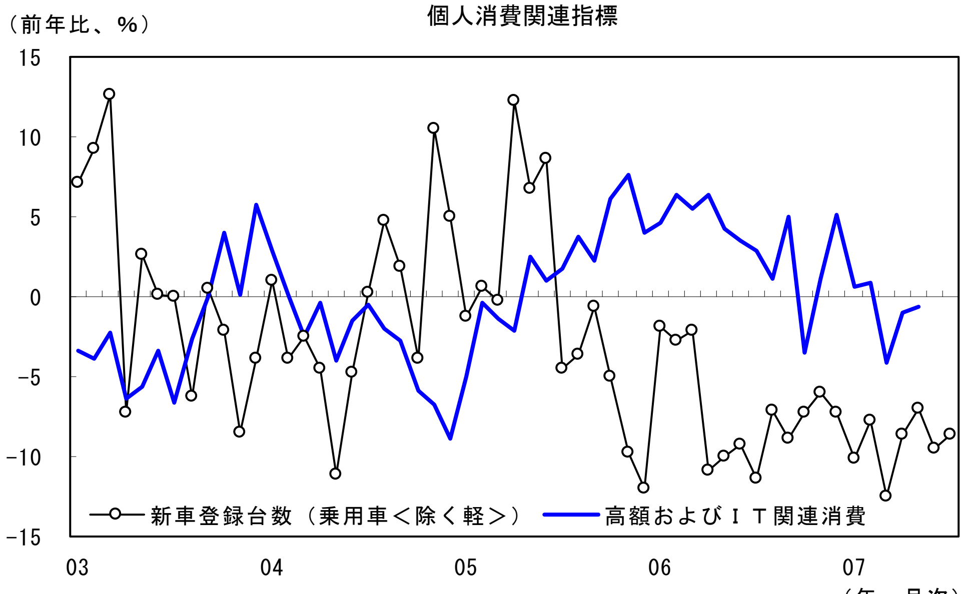
実質消費支出（全世帯）と消費支出総合指数



（注）全世帯とは二人以上の世帯
（出所）総務省「家計調査報告」、内閣府

～５月の高額およびＩＴ関連消費（家計消費状況調査の対象品目）をみると、携帯電話使用料、診療費、信仰関係費などの増加が続いたものの、自動車関係費、宿泊料、家賃などが減少したため、全体では小幅ながら減少が続いた。一方、７月の新車登録台数（乗用車、除く軽）は、前年比－8.6%と低調な推移が続いている。

個人消費関連指標

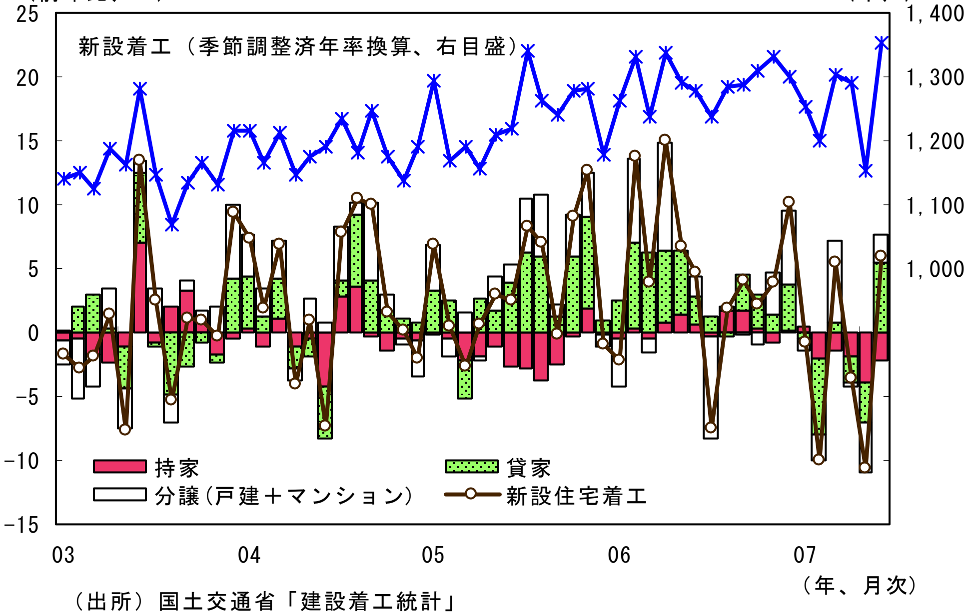


（注）高額およびＩＴ関連消費は家計消費状況調査の調査対象品目の合計値
（出所）日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、総務省「家計消費状況調査」

６．住宅投資　～一進一退ながら横ばい

～６月の住宅着工戸数は、前年比で6.0%の増加となった（年率135.4万戸）。持家、分譲戸建が減少したが、貸家、マンションが大幅に増加。全体では10年来の高水準となった。５月の着工が大きく落ち込んだ反動や改正建築基準法の施行前の駆け込みがあったことなどが、高水準の原因と思われる。先行きについては、金利や地価の先高感、景気の回復などから、底堅い推移が見込まれる。

住宅着工

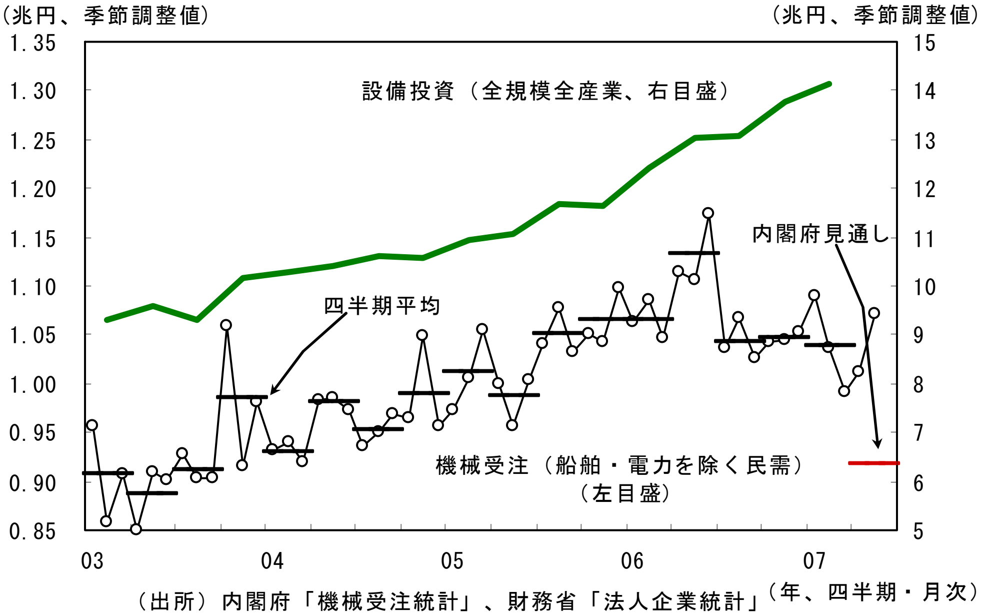


（出所）国土交通省「建設着工統計」

７．設備投資　～増加が一服している

～１～３月期の設備投資（法人企業統計）は前期比＋2.8%と増加が続いたが、増加幅は縮小してきている。先行する機械受注（船舶・電力を除く民需）は、４～６月期の内閣府見通しは前期比－11.8%と弱かったが、４月、５月と増加しており、実績では１～３月期並みの水準を維持しそうである。ただし、企業収益の伸びが鈍化しており、2007年度上期の設備投資は弱めの伸びにとどまろう。

機械受注と設備投資（法人企業統計）

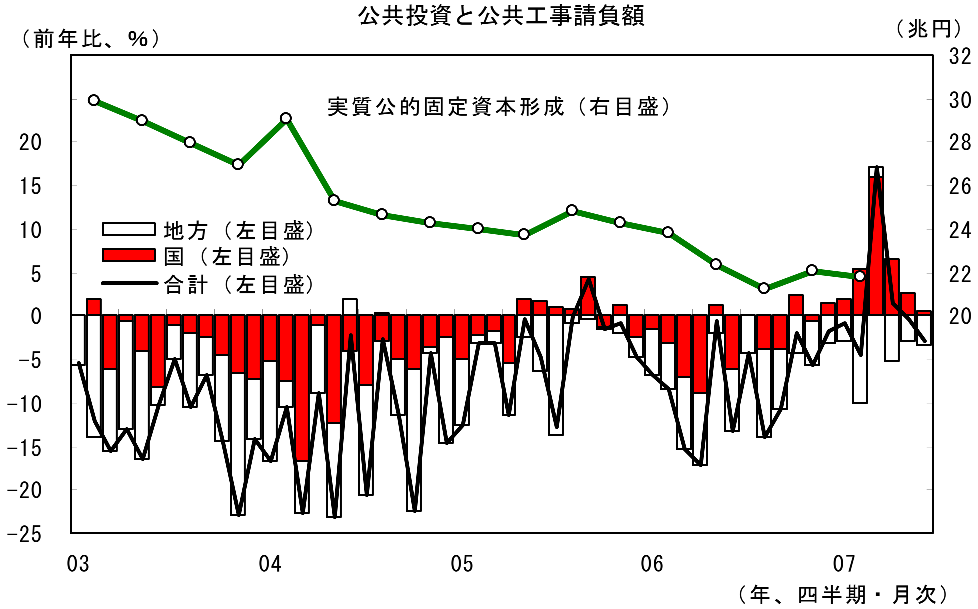


（出所）内閣府「機械受注統計」、財務省「法人企業統計」

８．公共投資　～減少基調にある

～2007年１～３月期の公共投資（２次速報、実質値）は前期比で1.2%、前年比で8.0%減少した。また、６月の公共工事請負額は、前年比2.9%の減少となった（国は同＋1.5%、地方は同－4.9%）。先行きについては、2007年度予算（国）の公共事業関係費が前年比－3.5%、地方財政計画の投資的経費（単独事業分）が同－3.0%であることから、減少基調が見込まれる。

公共投資と公共工事請負額

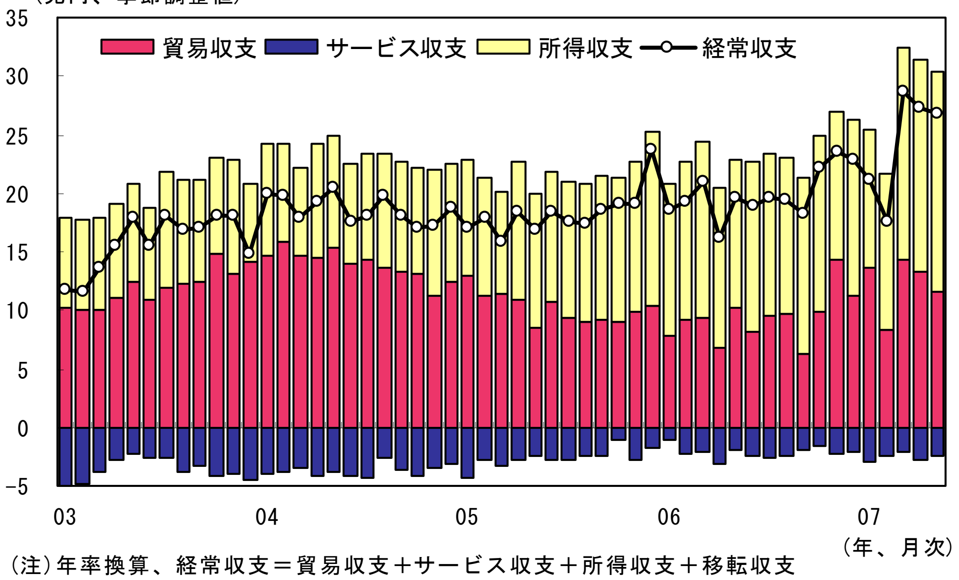


（注）国は公団・独立行政法人を含む、地方は都道府県、市区町村、地方公社の合計
（出所）内閣府「国民所得計算年報」、保証事業会社協会「公共工事前払金保証統計」

９．国際収支・輸出入　～輸出・輸入とも持ち直し

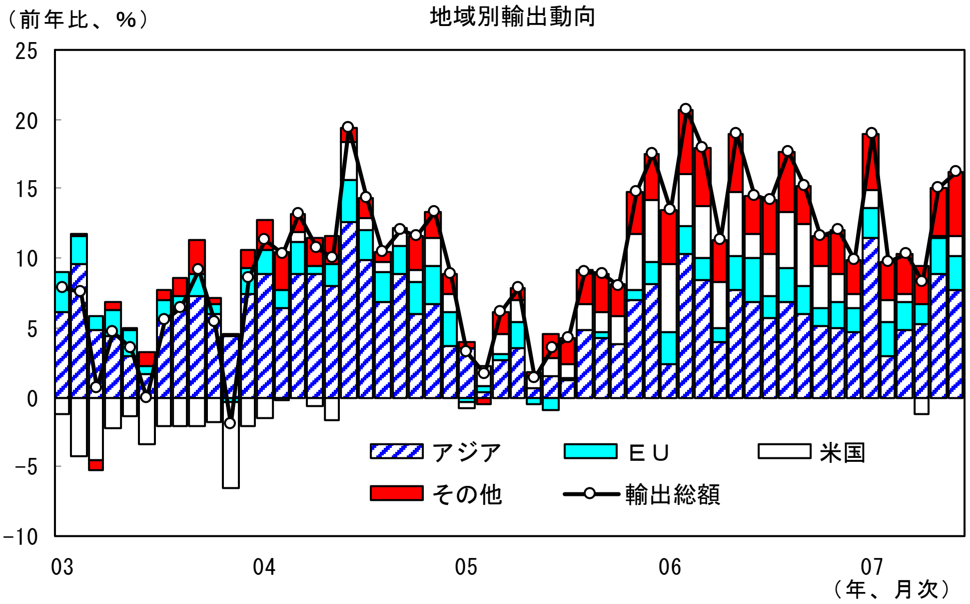
～経常黒字は緩やかな増加基調にある。５月は輸出の増加幅を輸入の増加幅が上回り貿易収支黒字が縮小したものの、所得収支黒字が拡大し、経常黒字は年率27兆円と横ばいであった。対外資産の増加を背景とした所得収支黒字の拡大傾向が続いており、輸出が持ち直しつつあるものの、一方で輸入の高止まりが見込まれ、経常黒字は緩やかな拡大基調にとどまると予想される。

国際収支



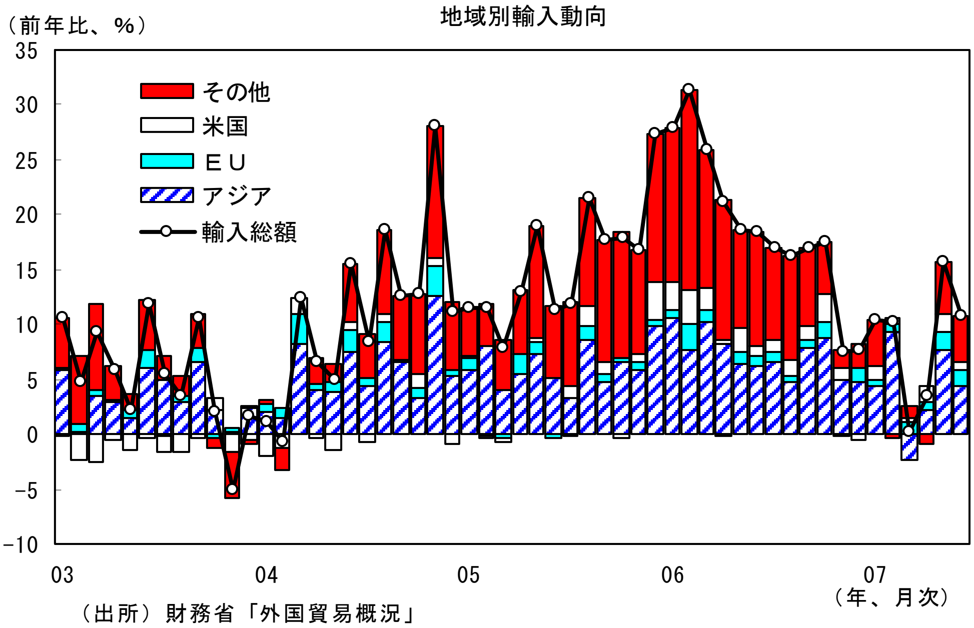
(注)年率換算、経常収支＝貿易収支＋サービス収支＋所得収支＋移転収支
(出所)日本銀行「国際収支統計月報」

～６月の輸出金額は前年比＋16.2%と伸びが回復している。主力のアジア向けは電子部品が伸び悩んだものの自動車、資本財、素材製品を中心に増加し、ＥＵ向けや資源国向けも好調を続けるなか、減速していた米国向けが自動車や資本財を中心に伸びが回復してきた。今後も、米国景気の改善が続くことやＩＴ関連財の調整一巡を受けて、輸出は堅調に推移するであろう。



（出所）財務省「外国貿易概況」

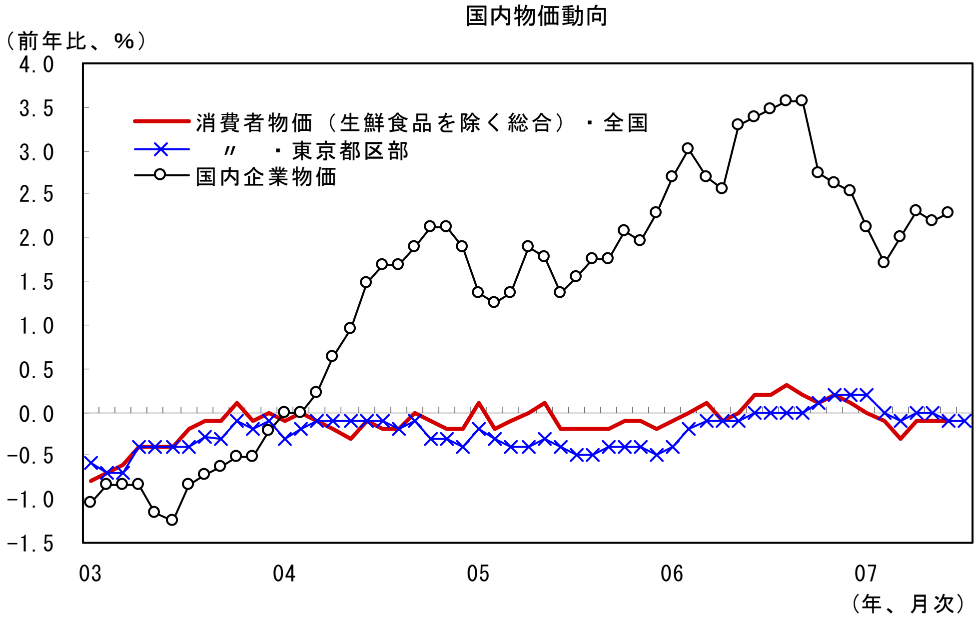
～６月の輸入金額は前年比＋10.7%と２桁の伸びが続いた。対米国や対ＥＵでは、食料品、航空機、化学製品、一般機械が増加し、原油や金属など資源国からの輸入も増加した。アジアからの輸入は、電子部品が緩やかな増加にとどまったが、通信機、衣類、金属が増加した。今後も、アジアからの製品輸入の増加が続くことに加え、一次産品価格上昇も輸入金額を押し上げる要因になろう。



（出所）財務省「外国貿易概況」

10. 物価　～消費者物価は小幅低下

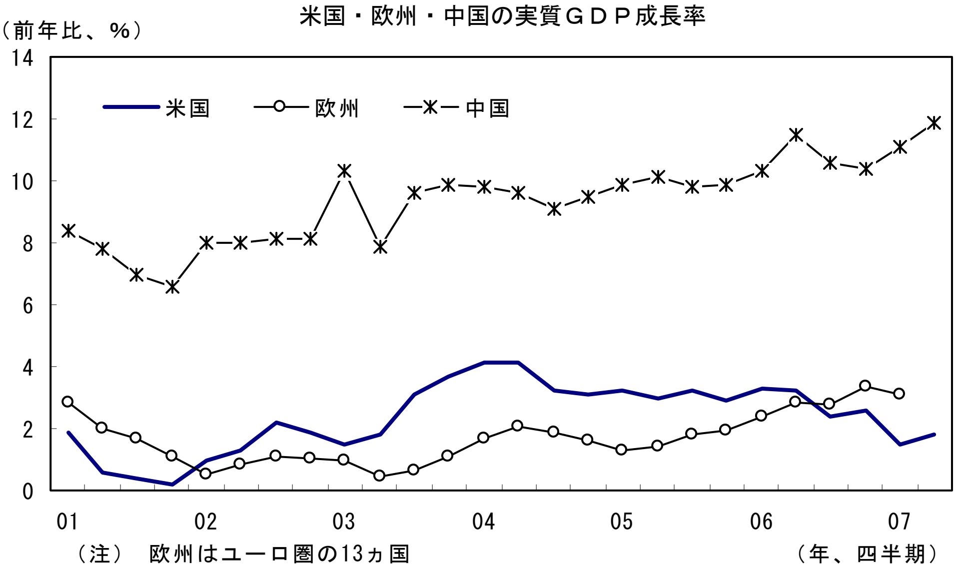
～６月の国内企業物価は金属製品やスクラップ類を中心に前年比＋2.3%とほぼ前月並みの上昇幅が続いた。６月の全国消費者物価（生鮮食品を除く総合）は前年比－0.1%、７月の東京都区部の消費者物価（同）も－0.1%とともに前月と同じであった。もっとも石油価格が再上昇し、景気加速による需給改善も見込まれるため、消費者物価は秋頃から小幅上昇基調に戻るだろう。



（出所）日本銀行「物価指数月報」、総務省「消費者物価指数月報」

11. 世界景気　～米国に改善の動き。中国は加速

～世界景気は堅調に推移している。米国は住宅投資の減少が続いているものの、企業部門の改善が鮮明となっている。欧州は輸出や設備投資に加え消費が底固さを増しており３%成長が続いている。中国は過熱懸念があるものの、輸出や固定資産投資の好調により成長率は２桁で推移している。先行き、米国景気の改善傾向が続くとみられ、世界景気の拡大基調が持続しよう。

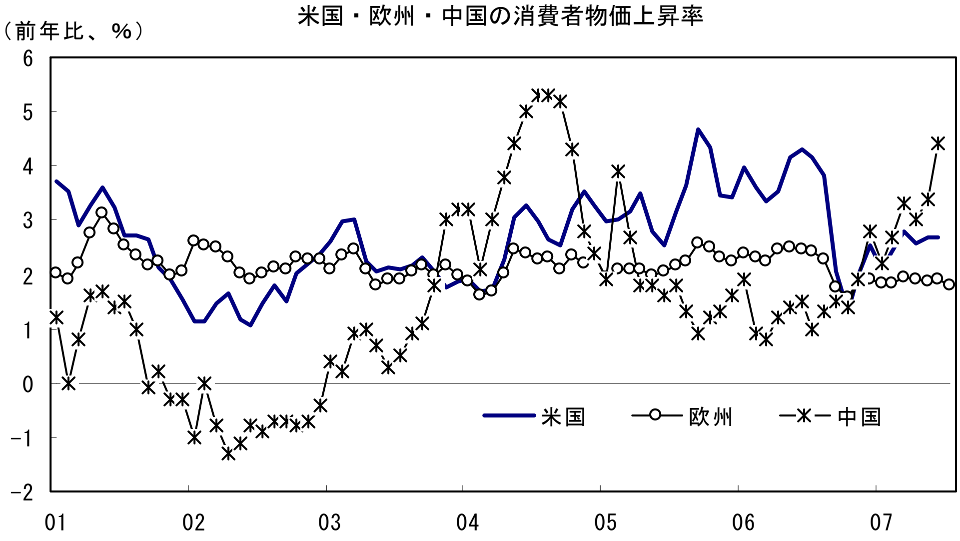


（注）　欧州はユーロ圏の13ヵ国
（出所）米商務省、欧州委員会、中国国家統計局

12. 世界の物価　～中国で加速。米国、欧州は落ち着きを示す

～世界の物価は、エネルギーや食料品価格の上昇が懸念されているものの、米国の物価上昇率には頭打ち傾向がみられる。一方、中国では食料品価格を中心に消費者物価上昇率が政府目標の３％を上回り一段と高まっている。欧州では消費者物価がＥＣＢ（欧州中央銀行）の目標上限である２％を下回り、落ち着いてきている。

米国・欧州・中国の消費者物価上昇率

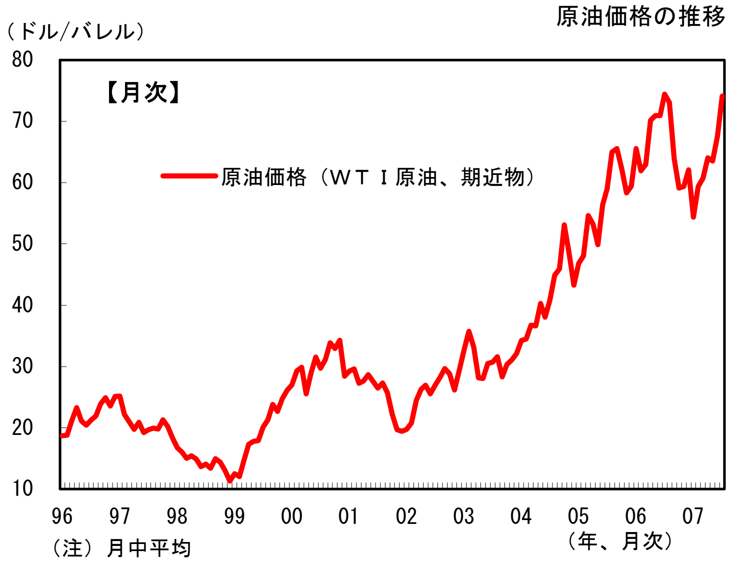


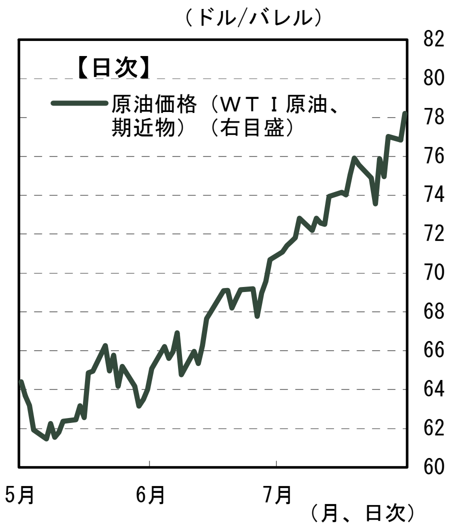
（注）　欧州はユーロ圏の13ヵ国
（出所）米労働省、欧州委員会、中国国家統計局

13. 原油　～終値で過去最高を記録

～７月の原油相場（ＷＴＩ、期近物）は上昇し、月末に終値ベースで過去最高となる78ドル台を記録した。ＯＰＥＣの減産効果が続く中、ガソリン在庫の減少やナイジェリアなどの地政学リスクが相場を押し上げた。先行き、ガソリン在庫の品薄感は解消されるとみられるものの、世界景気の拡大により需要が底固いことなどから原油相場は高値水準で推移しよう。

原油価格の推移



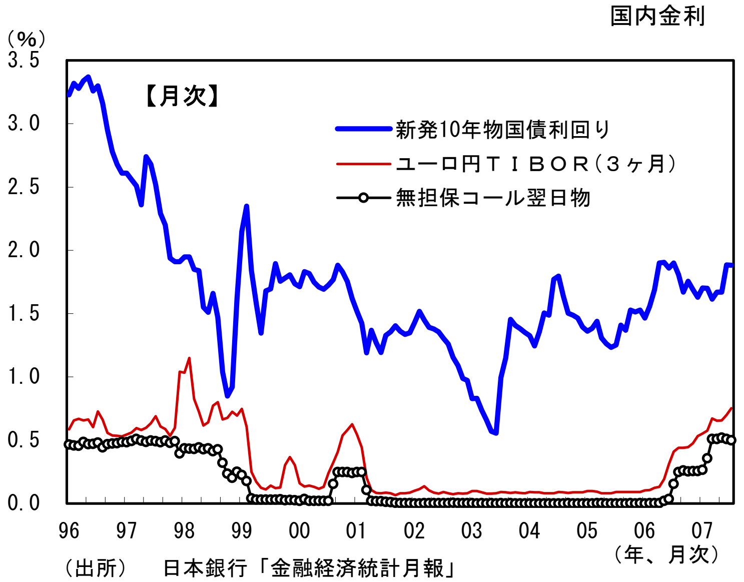


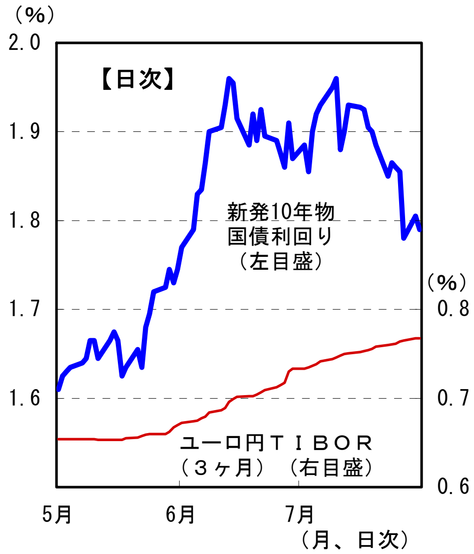
（注）月中平均
（出所）ニューヨーク商業取引所（ＮＹＭＥＸ）

14. 国内金利　～長期金利は上昇後に低下、短期金利は小幅上昇

～10年債利回りは、米長期金利の上昇、５月機械受注の堅調な数字を受けて７月上旬に一時1.96%まで上昇した。その後、参議院選を控えて小動きとなったが、株価の下落、米長期金利の低下を受け、月末にかけて1.7%台に低下した。８月にも利上げされる可能性があり、株式市場が下げ止まってくれば再び金利上昇圧力が高まってこよう。短期金利は利上げの可能性をにらんで緩やかな上昇が続いた。

国内金利



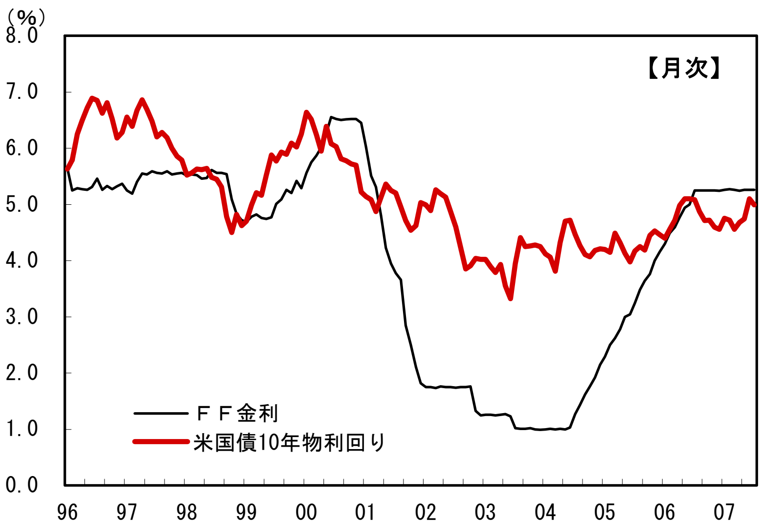


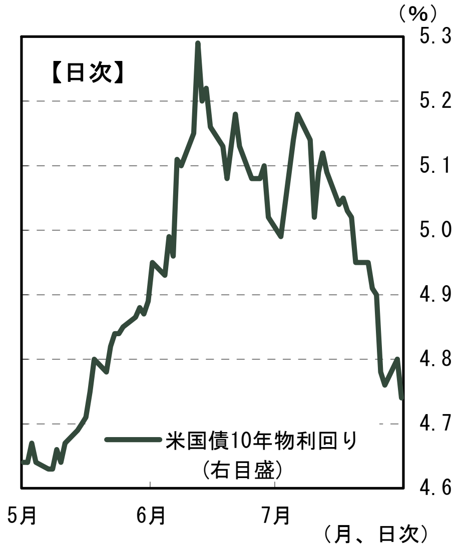
(出所)　日本銀行「金融経済統計月報」

15. 米国金利　～短期金利は横ばい。長期金利は低下

～ＦＲＢ（米連邦準備理事会）は６月末のＦＯＭＣ（連邦公開市場委員会）で、ＦＦ金利の誘導目標を年5.25%に据え置いた。７月の長期金利は月初に上昇したものの、その後は一本調子で低下した。信用懸念が高まる中、安全資産である米国債への需要は引き続き強く（利回りは低下）、長期金利は今後も４%台後半で推移するとみられる。

米国金利



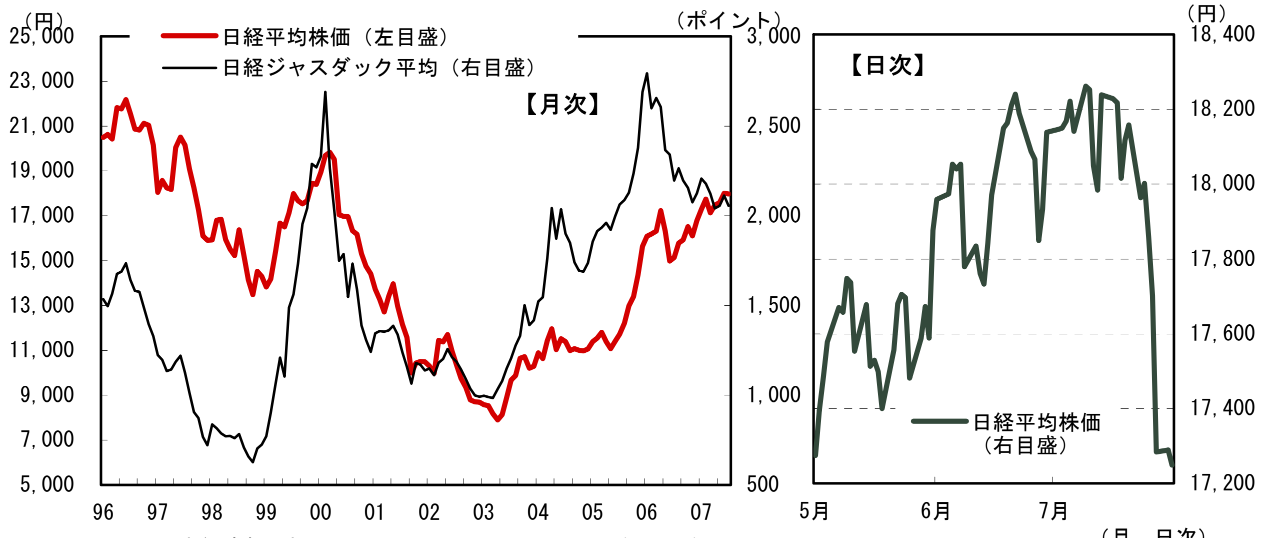


(出所) ＦＲＢ（米連邦準備理事会）

16. 国内株価　～もみ合い後、急落

～７月の日経平均株価は下落。月央にかけては米株価上昇や５月機械受注の増加を材料に１万8,200円前後と高値圏でのもみ合いが続いたが、月末にかけては米株価の下落、中越沖地震の悪影響に対する懸念、参議院選での自民党大敗、円高を受け、１万7,200円台まで急落した。もっとも、夏場以降の景気回復への期待感が根強く、米株が持ち直してくれれば反発に転じると予想される。

日本株価

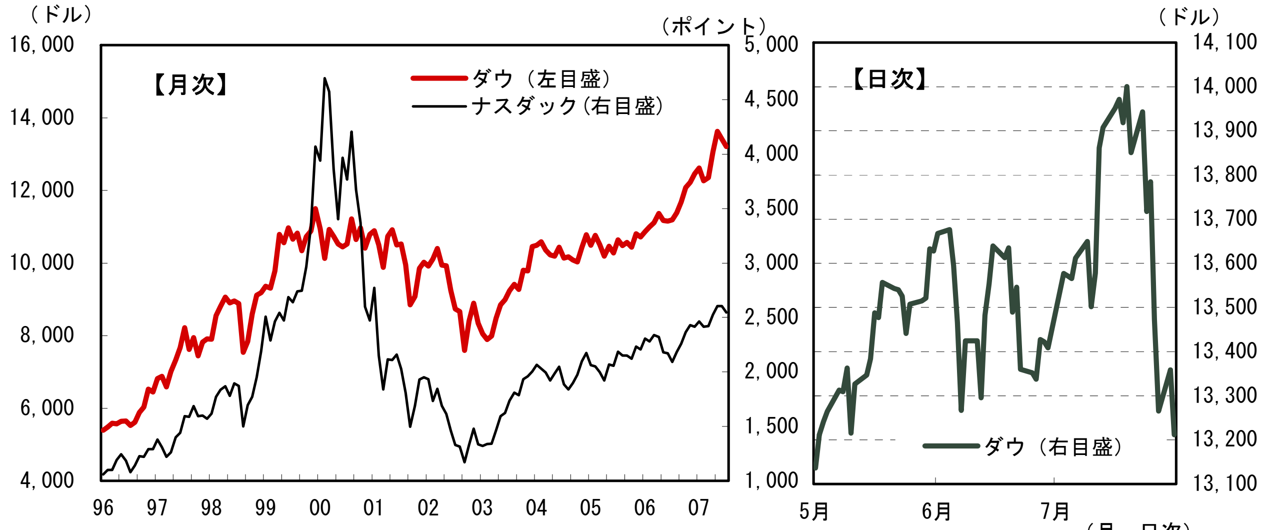


（出所）　日本経済新聞社　　　　　　（年、月次）　　　　（月、日次）

17. 米国株価　～一時史上最高値を更新したが、信用懸念により急落

～７月のダウ平均株価は、企業の４～６月期の決算を好感し中旬にかけて上昇テンポを速め、19日に史上初めて14,000ドルの大台に乗せた。もっともその後は、サブプライム・ローンに関連するヘッジファンドの損失拡大のニュースを背景に信用懸念が広がり、株価は下旬にかけて急落した。当面は信用関連のニュースに敏感に反応する神経質な相場展開が予想される。

米国株価

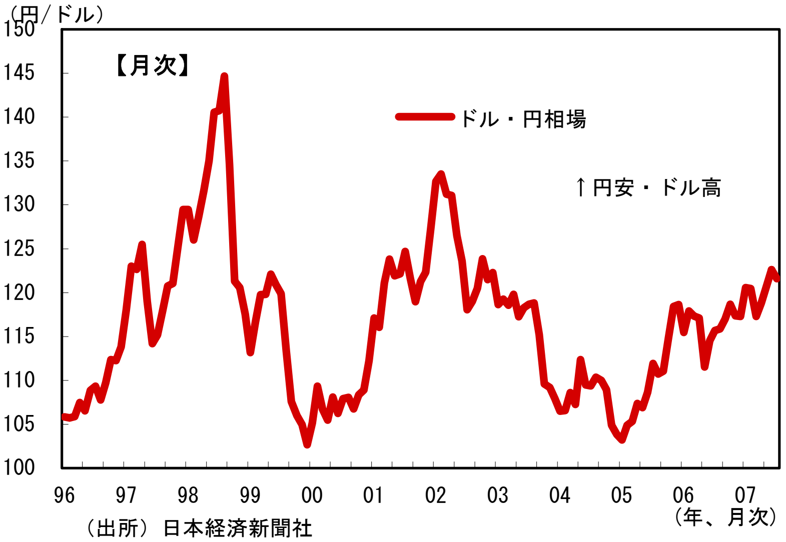


（出所）Global　Insight　　　　　　（年、月次）　　　　（月、日次）

18. 為替　～ドル安・円高

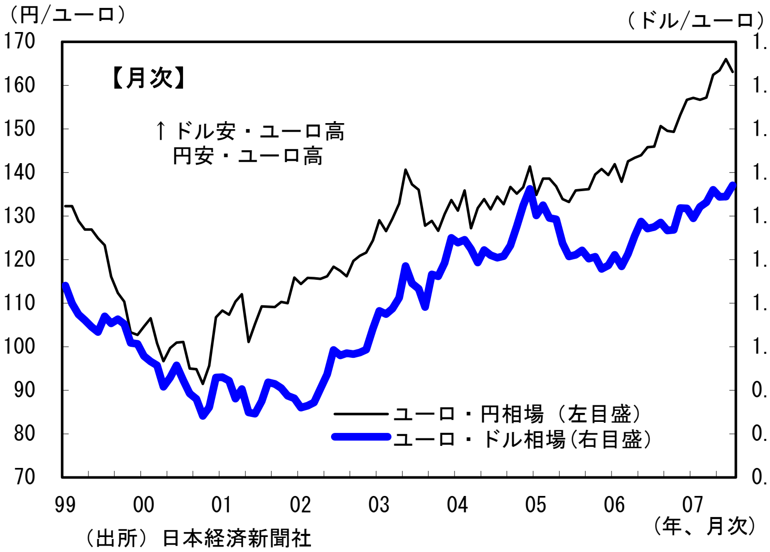
～７月はドル安・円高になった。米サブプライム・ローン問題への懸念や利下げ観測がドル安材料、円キャリー取引の巻き戻し観測が円高材料とされた。ユーロは中旬までドルや円に対して堅調であったが、下旬には、米資金の本国引き上げへの懸念や利上げ観測の後退からやや下落した。今後は米国の利下げ観測は後退し、欧州の利上げ観測は再び強まるとみられ、円の上値は限定的であろう。

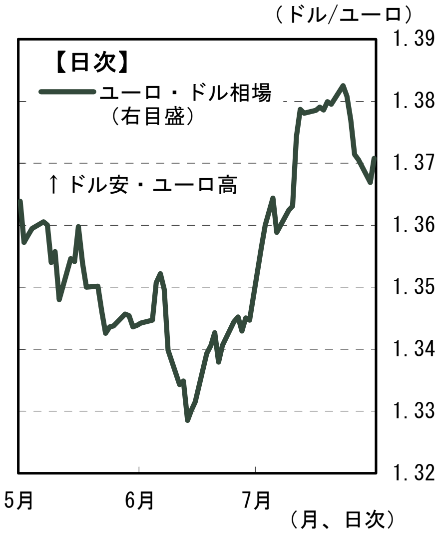
為替相場（１）



（出所）日本経済新聞社

為替相場（２）





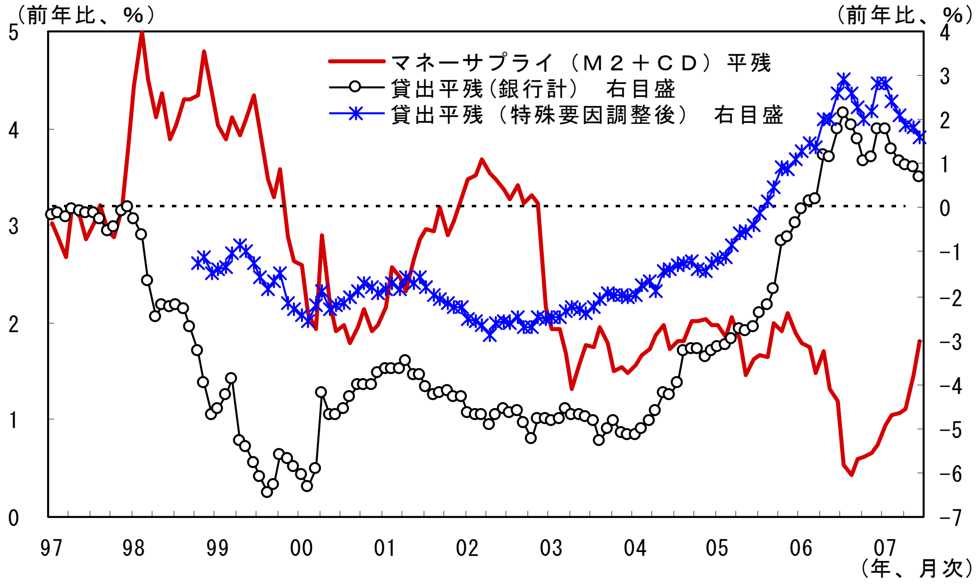
（出所）日本経済新聞社

19. 金融　～銀行貸出は前年比増加が続き、マネーサプライの伸びはやや持ち直し

～６月のマネーサプライ（M２＋CD）は前年比＋1.8%と低水準ながら緩やかに伸びが拡大している。

６月の銀行貸出残高は前年比＋0.7%と17ヶ月連続でプラスを維持したが、伸び率は鈍化している（不良債権処理などの特殊要因を除くと同＋1.6%と23ヶ月連続プラス）。業態別では地域銀行が27ヶ月連続で前年比プラスを維持したが、大手行は３ヶ月連続で前年比マイナスとなった。

マネーサプライと銀行貸出



（出所）日本銀行「金融経済統計月報」

～本レポートに掲載された意見・予測等は資料作成時点の判断であり、今後予告なしに変更されることがあります。

2007年８月

景気予報ガイド

【今月の景気判断】

○ レポート発表時における弊部の景気判断。【今月の景気予報図】における各項目の現況をもとに総合的に判断。下線部は前月からの（景気判断の）変更点。

【今月の景気予報図】

○ ３ヵ月前～・・・３ヵ月前～現況の「方向感」を、①改善、②横ばい、③悪化の３段階に分類。

○ 現況・・・・・・各項目の現在の「水準」を①晴れ、②曇り、③雨の３段階に分類。

○ ～３ヵ月後・・・現況～３ヵ月後の「方向感」を、①改善、②横ばい、③悪化の３段階に分類。

（注）

現況をあらわす天気マークはあくまで「水準」を判断したもので、３ヵ月前～の矢印が①改善、③悪化の場合でも、必ずしも天気マークが変更されるわけではない。

【当面の注目点】

○ 各項目の現況、見通しをふまえて、今後景気を判断する上で注目すべきポイント。

【各項目のヘッドライン】

○ 全17項目について、毎月簡単なヘッドラインを記載、当月と前月のものを対比して示している。

○ 右端は各項目のグラフが掲載されているページ数。

【前月からの変更点】

○ 景気予報図において判断の変更があった場合に変更理由を記載。

○ ヘッドラインに記載されている市場データ（原油・為替・金利・株価）については記載せず。

【主要経済指標の推移】

○ 当レポートで用いられている経済指標の半年間の動きを掲載。

【各項目】

○ 発表されている経済指標を元に現況の判断、今後の見通しをグラフを用いて解説。

以上